

## 本県の財政状況

- 歳入面では、法人二税の回復などにより実質県税総額（※1）は、25億円（2.7%）増加（※2）して970億円となる見込みです。
- また、地方交付税（1,316億円）と臨時財政対策債（※3）（347億円）を合わせた実質交付税は、1,663億円となり、19億円（1.1%）の増加を見込んでおり、一般財源の総額としては、若干の改善が見込まれています。
- 一方、歳出面では、社会保障関係費や公債費など、義務的経費の増加が避けられないことに加え、県立学校の改築整備、防災新館や職業能力開発施設の整備など、必要不可欠な大規模事業の実施に所要の財源を確保する必要があります。
- このため、平成24年度の予算編成に当たっては、歳出全般にわたって徹底的な見直しを図るとともに、将来にわたって持続可能な財政運営を確保するため、公共事業等の段階的縮減、県単独補助金や事務事業の見直しなど行動計画に基づく行財政改革に引き続き取り組み、さらに、特別職と一般職の管理職を対象とした給料の特例減額措置を継続していくこととした上で、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めました。

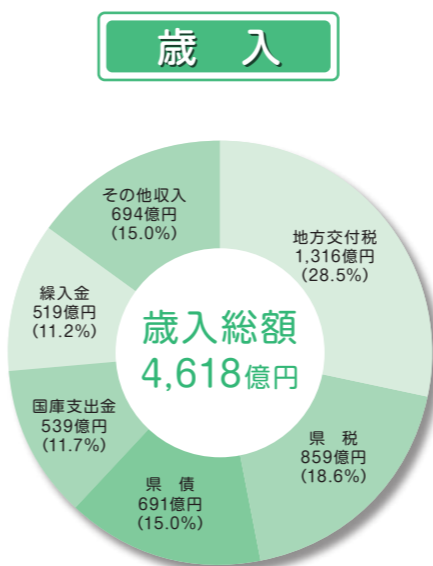
※1 実質県税総額  
県税総額(859億円)と地方法人特別譲与税(111億円)を合わせたもの

※2 増減の比較は、特に表記のない限り、平成23年度6月補正後の現計予算額との比較

※3 臨時財政対策債  
本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税原資等が不足した場合に、地方公共団体がその分を立て替えて発行する、実質的には地方交付税である県債(後年度、元利償還金の全額が、地方交付税で措置される)



## 平成24年度当初予算額



## 防災体制の充実・強化

本県においては、切迫性が指摘される東海地震などによる大規模災害の発生が懸念されています。このような大規模災害から県民の命や暮らしを守るため、「やまなし防災アクションプラン」を全面的に改定し、防災体制の一層の充実・強化を図ることとしました。(90事業、277億6,032万円)

### I 「県民の命を守るアクション」

備えとしての予防対策を着実に実施します。

- 液状化危険度マップの作成・公表(680万円)
- 木造住宅の耐震診断・改修事業等への助成(1億318万円)
- 消防防災航空基地の抜本的な機能の強化(4,896万円)
- 原子力防災アドバイザーの委嘱など原子力災害対策体制の整備(130万円)
- NPOやボランティア団体等と協働して被災者支援や救援活動を行うための研修等(30万円)
- 災害時要援護者の避難支援体制の強化(225万円) など



### II 「県民の暮らしを守るアクション」

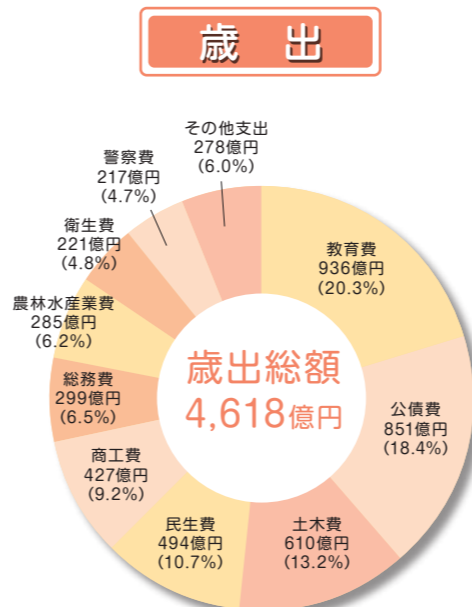
発災時に的確な応急対策を実施するため今から体制を整えておきます。

- 災害時等の広報・相談体制の充実(1,014万円)
- 被災建築物の応急危険度判定等の実施体制の整備(218万円) など

### III 「復旧・復興を進めるアクション」

復旧・復興をスムーズに進めるため今からできるものを準備しておきます。

- 事業継続計画(BCP)の県内中小企業者への普及と策定支援(6,242万円) など



山梨県知事 横内正明

本県においては、昨年度、待望のリニア中央新幹線が整備計画路線に格上げされ、また、富士山世界文化遺産登録の国内手続きが全て終了してユネスコへの推薦書が正式に提出されるなど、歴史的な転機を迎えています。私は、着実に育ちつつあるこうした「やまなし発展の芽」、すなわち将来の山梨発展に向けた変化をさらに大きな成果へと結実させ、「暮らしやすさ日本一の県づくり」を実現させていかなければならないと考えています。

このため、県政運営の基本指針となる「第二期チャレンジ山梨行動計画」を策定し、直ちにその実行に着手しました。また、防災体制につきましても、東日本大震災の教訓を踏まえ、全面的な見直しを行い、「第二次やまなし防災アクションプラン」を策定しました。

平成24年度当初予算においては、この行動計画とプランに基づき、まず、防災体制の充実・強化に重点的に取り組むとともに、議員提案により制定されたがん対策推進条例の趣旨に沿ったがん対策の強化や、ドクターヘリの運用開始等による医療の充実など、県民の皆様の安全・安心の確保に努めています。

また、新産業の創出や中小企業の海外展開への支援など本県経済を支える産業の振興やクリーンエネルギーの活用促進、教育・文化の振興など、本県の将来の発展につながる施策について、積極的な推進を図っています。

これからも、県民の誰もが真の豊かさを実感できる山梨の実現に向けて、渾身の努力をして参りますので、引き続き、皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

# 平成24年度当初予算 「暮らしやすさ日本一の県づくり」に向けて



# 平成24年度当初予算の主要事業

## Ⅰ「元気産業創出」チャレンジ

- 燃料電池実用化・産業集積促進事業費 3,314万円  
産学官が連携し、燃料電池の実用化に向けた研究開発や関連産業の集積・育成を促進します。
- 産業振興事業費補助金 8,000万円  
成長分野への進出を促進するため、中小企業等が行う新技術、新製品の研究開発に対し助成します。
- ワインやまなしブランド推進事業費 1,100万円  
県産ワインのブランド確立を図るため、ワイン関係団体等が取り組む産地のイメージアップや販路開拓の事業を支援します。
- 海外展開促進事業費 938万円  
機械電子産業の海外展開を促進するため、海外展示会への出展支援やセミナーの開催等を行います。
- 県産農産物販売戦略推進費 2,394万円  
県産農産物の販路拡大を図るため、国内外でのプロモーション活動や情報収集、生産出荷体制の整備等を支援します。
- 新銘柄豚生産拡大促進事業費 2,856万円  
アイオワ州等から導入した基礎豚をもとに新たに開発した優良種豚を供給します。
- 青年就農給付金交付事業費 2億1,763万円  
就農定着を図るため、就農前の研修期間及び経営開始後の一定期間に給付金を交付します。



技術開発等に係る支援制度を説明会などで周知



新規就農者の定着を支援

## Ⅱ「環境先進地域」チャレンジ

- 節電エコ住宅促進モデル事業費補助金 1,000万円  
個人住宅におけるさらなる省エネ化を図るため、節電効果の高い設備の設置に対し助成します。
- 森林環境保全基金事業費 4億2,372万円  
森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施します。
- 特定鳥獣適正管理費 1億2,998万円  
保護管理計画に基づき、農林業被害の原因となっているニホンジカの管理捕獲など、特定鳥獣の適正な管理を行います。
- 富士山世界文化遺産登録推進事業費 3,689万円  
富士山の保護・保全を図り、人類共通の財産として後世に残すため、富士山の世界文化遺産登録を推進します。
- 美しい県土づくり推進事業費 3,200万円  
市町村等による景観形成への支援や景観に配慮した公共事業に向けた取り組みを実施します。



世界文化遺産登録を目指す富士山



## Ⅲ「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ

- おもてなし推進事業費 252万円  
県民総参加でおもてなしの推進に取り組むことにより観光振興を図るため観光事業者、県民等の自主的な取り組みを促進します。
- 観光地公衆トイレ緊急補修費 2,000万円  
県内を訪れる旅行者の利便性、快適性を確保するため、観光地のトイレを補修します。
- 国際観光トップセールス事業費 590万円  
海外からの誘客促進を図るため、韓国、中国においてトップセールスによる宣伝活動を実施します。

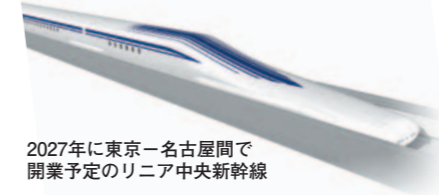


おもてなし日本一を目指して

※1万円未満は四捨五入しています。

## Ⅳ「交いの国」チャレンジ

- リニア見学センターリニューアル事業費 1億1,605万円  
山梨リニア実験線での走行試験再開に向け、子どもから大人まで楽しく学べる空間として再整備を行います。
- パークアンドライド公共交通活性化事業費補助金 65万円  
公共交通を活性化し、通勤・通学時の交通渋滞を緩和するため、郊外店舗の空き駐車場を利用したパークアンドライド事業に対し助成します。



2027年に東京-名古屋間で開業予定のリニア中央新幹線



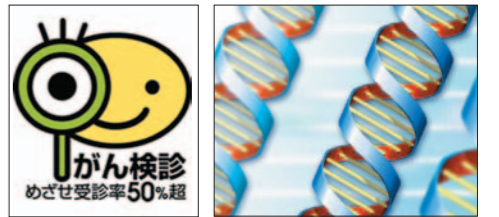
リニア見学センター（都留市内）

## Ⅴ「生涯あんしん地域」チャレンジ

- ドクターヘリ運用事業費 2億982万円  
県内の救急医療体制の充実・確保を図るため、県立中央病院が行うドクターヘリ運用事業に対し助成します。
- ゲノム解析センター整備事業費 5,000万円  
質の高いがん医療を提供するため、通院加療がんセンターに併設される遺伝子分析施設の整備に対し助成します。
- 産科医育成・確保支援事業費 1,015万円  
深刻な産科医不足を解消するため、産科医の育成・確保に向けた取り組みを支援します。
- がん対策強化事業費 1,348万円  
がん対策の充実・強化を図るため、がん検診受診率の向上、がん患者への支援等の取り組みを実施します。
- 肝がん予防検診促進事業費補助金 2,625万円  
肝炎・肝がん対策の強化を図るため、肝臓の硬度を測定する機器の整備に対し助成します。



4月1日運用開始のドクターヘリ



がん検診の受診率向上をめざして  
がんの先進治療に役立つゲノム解析を目指して

## Ⅵ「未来を拓く人づくり」チャレンジ

- 私立学校耐震診断実施事業費補助金 758万円  
学校施設の耐震化への取り組みを促進するため、耐震診断に要する経費に対し助成します。
- 県立学校冷房設備設置費 3,876万円  
生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校へ冷房設備を設置します。
- 新県立図書館開館準備費 1,104万円  
パブリックアートを整備するとともに、開館記念事業を行います。
- 国民文化祭 3億円  
本県の文化力の向上とイメージアップを図るため、全国初の通年開催となる国民文化祭を開催します。



建設が進む新県立図書館（11月11日オープン予定）



2013年1月12日に開幕する「富士の国やまなし国文化祭」をPR

## Ⅶ「改革続行」チャレンジ

- 林業公社造林事業費 5億5,761万円  
林業公社の廃止に向け、債務抑制と分収林の適切な管理を図るため、土地所有者との契約変更協議と公社運営を支援します。
- 新しい公共支援基金事業費 7,126万円  
地域における公共サービスの担い手となるNPOや公益法人等を育成・支援します。